



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

テレワークは今後力を入れて取り組みたいと考えています。

元々はPCを使った仕事を中心なので、場所を問わずに仕事ができます。一人である程度仕事が完結できるようになれば、テレワークも認める予定です。職階が7段階ありますが、G3(下から3番目)になればテレワークも可能とします。

テレワークができる環境を整えるために、業務のデジタル化(紙資料のデータ化)、クラウドサービスの利用、マニュアルを整備して業務標準化、PCの監視機能の強化、セキュリティ対策等を行っています。

ウィズ総合事務所

代表社員 山本 庸介

日付 2023年11月21日